



平成23年3月期 第2四半期決算短信 (日本基準) (連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 南海辰村建設株式会社

コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 猪崎 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北村 聡

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,300	4.2	634	70.5	544	91.6	635	138.3
22年3月期第2四半期	16,596	17.9	371	—	284	—	266	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.20	—
22年3月期第2四半期	0.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	31,681	4,726	14.9	16.39
22年3月期	36,265	4,048	11.2	14.04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,726百万円 22年3月期 4,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	28.6	640	△29.2	390	△41.1	370	△2.6	1.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期2Q	288,357,304株	22年3月期	288,357,304株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	54,053株	22年3月期	52,645株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期2Q	288,304,190株	22年3月期2Q	288,308,134株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自律的回復に向けた動きが見られたものの、失業率は依然として高水準で推移し、デフレの影響や急激な円高に伴う輸出の悪化懸念などもあり、景気の先行きは不安定な様相を呈してまいりました。

この間、建設業界におきましては、公共投資の削減をはじめ、受注競争の激化や景気の低迷など、依然として厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」にもとづき、企業体質の強化を図るべく、工事原価管理の一層の強化と諸経費の削減を強力に推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ4.2%増の173億円、営業利益は前年同四半期に比べ70.5%増の6億34百万円、経常利益は前年同四半期に比べ91.6%増の5億44百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ138.3%増の6億35百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

厳しい受注環境が続いたものの、工事原価管理の徹底や一部大型工事件の利益率向上等により、売上高は155億71百万円となり、セグメント利益は5億19百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却等により、売上高は17億28百万円、セグメント利益は1億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等を回収したことおよび販売用不動産の売却等により、前連結会計年度末に比べ45億84百万円減の316億81百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等および短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ52億62百万円減の269億54百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益6億35百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増の47億26百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末14.04円から2.35円増の16.39円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月29日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,527	1,530
受取手形・完成工事未収入金等	15,023	18,582
販売用不動産	2,582	3,751
未成工事支出金	1,065	914
不動産事業支出金	85	94
材料貯蔵品	85	82
繰延税金資産	48	28
その他	633	843
貸倒引当金	△273	△481
流動資産合計	20,778	25,346
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,478	2,525
土地	6,985	6,985
その他（純額）	97	68
有形固定資産合計	9,561	9,579
無形固定資産	83	67
投資その他の資産		
繰延税金資産	125	141
その他	3,019	3,143
貸倒引当金	△1,887	△2,012
投資その他の資産合計	1,257	1,272
固定資産合計	10,902	10,919
資産合計	31,681	36,265

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,127	13,940
短期借入金	11,324	13,225
未成工事受入金	427	385
不動産事業受入金	10	2
完成工事補償引当金	25	34
工事損失引当金	95	2
賞与引当金	108	101
その他	721	228
流動負債合計	22,842	27,921
固定負債		
長期借入金	2,539	2,746
退職給付引当金	1,391	1,371
役員退職慰労引当金	3	3
その他	177	175
固定負債合計	4,112	4,296
負債合計	26,954	32,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	1,030	394
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,731	4,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△47
評価・換算差額等合計	△4	△47
純資産合計	4,726	4,048
負債純資産合計	31,681	36,265

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	16,596	17,300
売上原価	15,277	15,668
売上総利益	1,318	1,631
販売費及び一般管理費	946	997
営業利益	371	634
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	2	3
還付加算金	5	—
受取和解金	6	—
その他	13	12
営業外収益合計	28	24
営業外費用		
支払利息	102	95
その他	14	18
営業外費用合計	116	114
経常利益	284	544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	220
償却済債権取立益	—	10
特別利益合計	—	230
特別損失		
投資有価証券評価損	—	80
その他	—	24
特別損失合計	—	105
税金等調整前四半期純利益	284	669
法人税、住民税及び事業税	17	37
法人税等調整額	0	△4
法人税等合計	17	33
少数株主損益調整前四半期純利益	—	635
四半期純利益	266	635

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,737	859	16,596	—	16,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5	9	(9)	—
計	15,741	865	16,606	(9)	16,596
営業利益又は営業損失(△)	390	△3	387	(15)	371

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,571	1,728	17,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	10
計	15,575	1,735	17,311
セグメント利益	519	133	653

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	653
全社費用(注)	△19
四半期連結損益計算書の営業利益	634

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高明細表

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	11,326	68.3	11,503	66.5	177	1.6
	土木	3,973	23.9	3,555	20.6	△417	△10.5
	電気	437	2.6	512	2.9	74	17.0
計		15,737	94.8	15,571	90.0	△165	△1.1
不動産		859	5.2	1,728	10.0	869	101.2
合計		16,596	100	17,300	100	704	4.2

(2)受注状況

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受注工事高	建築	(1,978) 9,688	63.4	(1,295) 11,259	65.0	1,571	16.2
	土木	4,464	29.2	4,770	27.5	305	6.8
	電気	1,136	7.4	1,297	7.5	161	14.2
合計		(1,978) 15,289	100	(1,295) 17,327	100	2,037	13.3
繰越工事高	建築	22,911	76.7	24,903	80.9	1,991	8.7
	土木	6,226	20.8	5,016	16.3	△1,209	△19.4
	電気	745	2.5	870	2.8	125	16.9
合計		29,882	100	30,789	100	907	3.0

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産をおこなっておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。
 3 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の受注工事高の上段()書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

以上